

第4章 業種別の推移

大気への排出量と廃棄物としての移動量の業種別推移について解析します。

(1)大気への排出量の業種別推移

図13に大気への排出量の上位10業種の業種別推移を示します。ほとんどの業種で減少傾向が見られ、平成20年度で特に大きく減少しています。

大気への排出量最大の輸送用機械器具製造業は6年間で10,000トン(▲19%)減少し、平成20年度は5,000トン(▲10%)減少しています。減少量が最も多い業種は化学工業で、6年間で13,000トン(▲43%)減少しています。また、減少幅が最も大きい業種はパルプ・紙・紙加工品製造業で、6年間で8,000トン(▲44%)と減少しています。一方、増加している業種は一般機械器具製造業で、6年間で450トン(4.3%)増加しています。

プラスチック製品製造業は6年間で明確な減少傾向が見られませんが、事業所ごとのP RTR届出データを確認した結果、平成15年度から平成17年度までにプラスチック製品製造業が業種として適切と考えられる大量排出事業所が、この期間に別な業種として誤って届出されていたことが一因と推定されます。これを補正すると、プラスチック製品製造業も輸送用機械器具製造業や化学工業と同様な減少傾向となります。

輸送用機械器具製造業と金属製品製造業では、塗料の溶剤としてのトルエンやキシレンの占める割合が高くなっています。輸送用機械器具製造業はこの2物質のほかに、溶剤の成分の1つであるエチルベンゼンの割合が高いのに対し、金属製品製造業では塩化メチレンとトリクロロエチレンが多くなっており、金属加工に伴う洗浄溶剤としての使用と考えられます。プラスチック製品製造業からのトルエンの排出は、6年間で60～66%と高くなっていますが、6年間で明確な減少傾向を示していないのが特徴です。化学工業からのトルエンの排出量は28～34%と高く、次いで塩化メチレン、キシレンと続きますが、上位3物質で全体の半分を占め、非常に多種類の物質が排出されているのが特徴です。

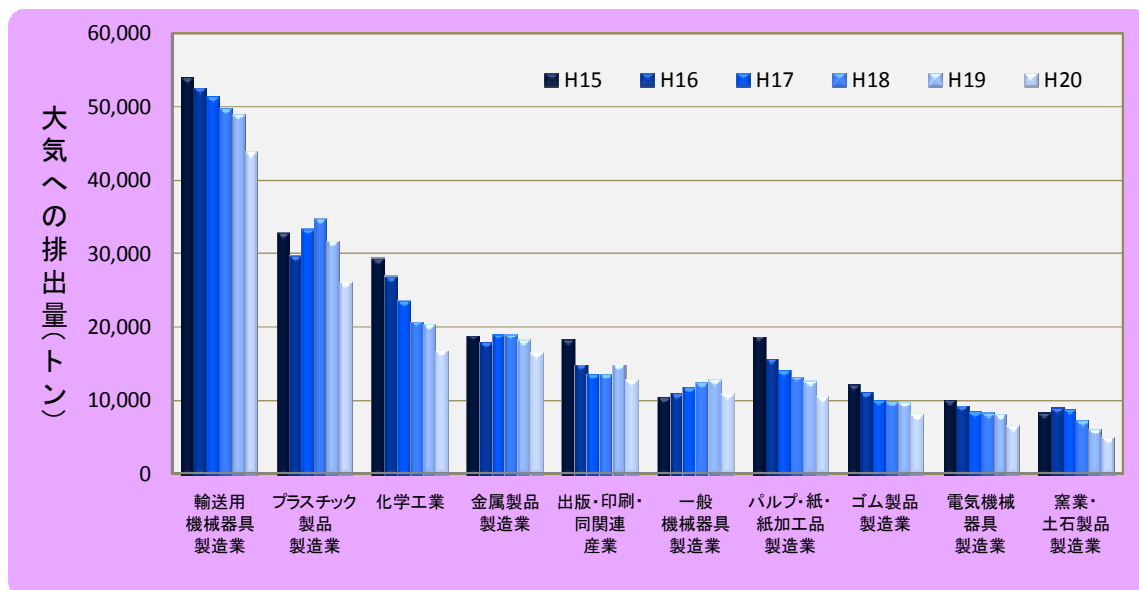


図13 大気への排出量の業種別推移(上位10業種)

(2) 廃棄物としての移動量の業種別推移

図14に廃棄物としての移動量の上位10業種の業種別推移を示します。廃棄物としての移動量は化学工業が圧倒的に多く、6年間で42～47%を占めています。平成19年度までは増加傾向にあり、平成20年度に平成19年度と比べて16,000トン(15%)と大幅に減少しています。

多くの業種で毎年減少しており、鉄鋼業は6年間で5,500トン(▲16%)の減少、電気機械器具製造業は同6,500トン(▲31%)、窯業・土石製品製造業は同2,200トン(▲32%)及び出版・印刷・同関連産業は1,700トン(▲31%)となっています。逆に、プラスチック製品製造業と金属製品製造業はほぼ毎年増加しており、6年間でそれぞれ860トン(6.6%)、230トン(2.5%)と増加しています。

化学工業ではトルエンの割合が高く、6年間で29～33%を占めており、次いで塩化メチレンとキシレンが続いています。平成20年度の大幅な減少は、主にトルエン、キシレン並びにマンガン及びその化合物が影響しています(3物質で7,000トンの減少)。業種による主な物質は様々で、鉄鋼業はマンガン及びその化合物とクロム及び三価クロム化合物、電気機械器具製造業は2-アミノエタノール、窯業・土石製品製造業はほう素及びその化合物、金属製品製造業は亜鉛の水溶性化合物、プラスチック製品製造業と出版・印刷・同関連産業はトルエンとなっています。

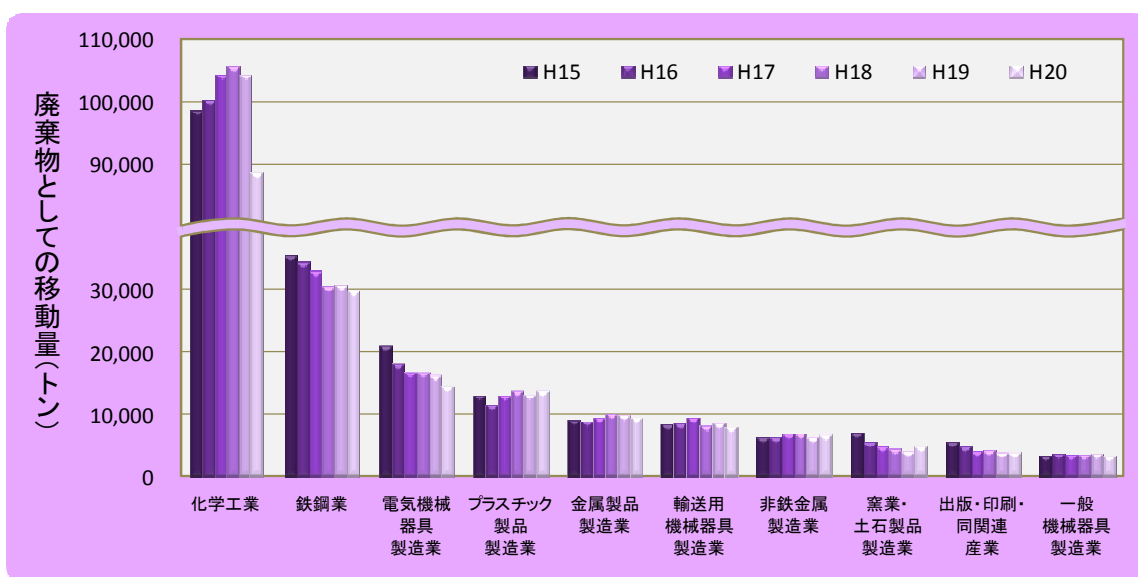


図14 廃棄物としての移動量の業種別推移(上位10業種)